



### 1. 第2回暫定 ITER 理事会が開催

第2回暫定 ITER 理事会が、サー・クリストファー・ルウェリン＝スミス（欧州原子力共同体核融合計画諮問委員会 (CCE-EU) 議長）の議長のもとで、7月11日及び12日に東京において開催された（写真1参照）。本会議は、ITER の共同実施のための協定の署名の直後に開催された第1回暫定理事会（2006年11月21日、パリ）から約半年後の開催となった。

会議の開始に際して、ITER 協定の批准に関する進捗状況報告があり、ロシアでは下院および上院で承認されたこと、中国では8月末の全国人民代表大会で審議されることが報告された（その後ロシアでは7月23日にプーチン大統領が署名した）。近々中国において批准されれば、すべての署名国における批准プロセスは完了し、ITER 協定が発効することになる。

池田要 ITER 機構長予定者とノルベルト・ホルトカンブ 首席副機構長予定者により、ITER 協定の暫定的適用下での事業活動の立上げについて報告があった。具体的には、カダラッシュサイトにおけるプロジェクトチームの組織作り、ITER 施設の設計レビュー、ITER プロジェクトに相応しい管理手法の開発、ITER 機器を調達するための詳細な仕様、および建設サイトにおける技術活動の開始などが報告された。

今回の ITER 暫定理事会では、ITER 事業活動の進展が認識されるとともに、以下の事項を含む多くの案件について方向性が示された。

- ・建設段階における計画、詳細な人員計画および費用見積り
- ・管理システムに関する具体的事項
- ・フランス当局や IAEA, CERN といった国際機関との間の協定に関する提案

また、モナコ公国とのパートナーシップ取極めに関する提案が支持された。

最後に、サー・クリストファー・ルウェリン＝スミス 議長は、次のように総括した。「報告された進展と会議における建設的な議論は将来に向けて良い前兆である。重要

な、そして前例のない ITER 国際協力は、今、実現への第一歩を踏み出している。」

### 2. ITER 機構職員公募などの状況

ITER 機構の暫定活動の開始を受け、昨年12月から今年2月にかけて、52の専門職員 (Professional Staff) ポジションの公募が行われた。その結果、49のポジションに対して職員の採用が決定した。この新規採用者がカダラッシュサイトに着任すると、ITER 機構の専門職員は合計172名となる。参加極別でみると、EU101名、インド4名、日本15名、中国12名、韓国13名、ロシア14名、米国13名となっている。

今年5月から9月にかけて、2回の追加募集があり、合計39の新たな専門職員ポジションの公募が行われた。これと並行して、メンバーの離任により空席となったポストなど、合計22の専門職員ポジションの緊急公募も行われた。これらの追加募集で空席ポジションが充足されれば、ITER 機構の専門職員は約210名に達する見込みである。

また、CAD デザイナーや秘書、技術支援スタッフなどの支援職員 (Support Staff) についても、今年5月から8月にかけて2回にわたり、合計58ポジションの公募が行われた。これらのポジションが充足されれば、支援職員は合計約90名に達する見込みである。

ITER 機構の人員計画では、最終的には専門職員を約260名、支援職員を約320名にすることになっており、2008年以降も引き続き職員の公募が行われる予定である。

さらに、ITER 機構では、情報技術システムの整備・運用やウェブ対応のソフトウェア開発、工程管理支援、物納調達管理支援に関する業務を外委託するとしており、今年7月から9月にかけて、これらの業務に関心ある企業を募集した。

日本原子力研究開発機構では、我が国政府からの要請を受け、日本における ITER 機構職員および外部委託業務の公募の窓口として、応募方法や関連情報を当機構核融合研究開発部門のウェブサイトに掲載している。今後も ITER 機構との間の連絡支援を引き続き行っていく予定である。

(日本原子力研究開発機構 核融合研究開発部門)



写真1 平成19年7月11、12日に第2回暫定 ITER 理事会が東京で開催。